



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 飯野海運株式会社
コード番号 9119

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日
親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	30,795	9.2	3,955	29.5	3,549	88.8
15年 9月中間期	28,212	5.4	3,054	50.4	1,880	123.8
16年 3月期	58,265		5,935		3,557	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,181	55.0	21.97	-
15年 9月中間期	1,407	11.0	13.97	-
16年 3月期	2,261		22.24	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 53百万円 15年 9月中間期 27百万円 16年 3月期 49百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 99,284,820株 15年 9月中間期 100,722,014株 16年 3月期 99,427,526株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	143,952	31,297	21.7	315.30
15年 9月中間期	129,636	28,952	22.3	287.46
16年 3月期	142,676	30,101	21.1	302.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 99,262,121株 15年 9月中間期 100,718,021株 16年 3月期 99,298,896株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	4,903	895	1,892	10,105
15年 9月中間期	4,084	10,031	15,473	8,422
16年 3月期	8,132	5,322	4,697	7,834

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数38社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	59,500	7,800	6,400	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

(1) 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社 38 社、持分法適用会社 2 社および連結対象外の関係会社 21 社（平成 16 年 9 月 30 日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の 3 事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡） 光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S.A.

（管 理） イイノマリンサービス(株)

（仲立業および舶用品売買） イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

（管 理） イイノ・ビルテック(株)

（倉 庫 業） 泰邦マリン(株)

（不動産関連事業） (株)イイノ・メディアプロ

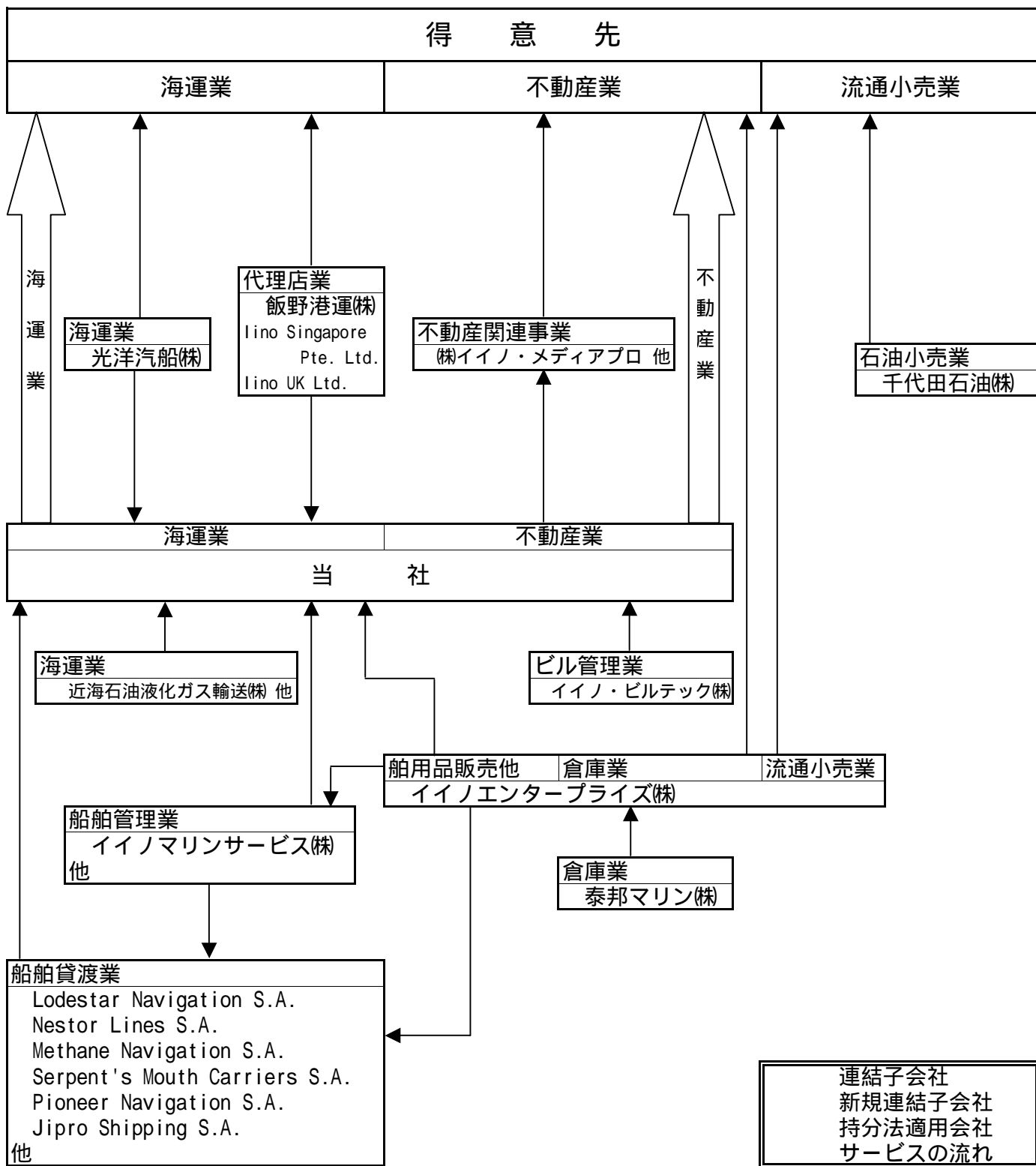
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

（石油小売業） 千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充當いたします。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を最大にするため付加価値を効率的に生み出すと同時に企業の社会的責任を果たしていくために経営を適切にモニターすること」と考えております。そのため、取締役会をはじめとする経営組織における意思決定ならびに業務の執行については、法の定める趣旨、株主、従業員およびその他のステークホルダーとの関係に配慮し、常に最良の経営成果があげられるよう不断の努力を重ねております。

またコンプライアンスについては、「当社グループにとってよくない情報は直ちにトップに上げるよう」指導するとともに、迅速かつ適切な対応を取ることを基本としております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

原則として毎月 1 回開催される取締役会、監査役会のほか次のような会議によって機動的かつ迅速な意思決定を行っております。

経営執行協議会

取締役および常勤監査役により構成され週に 1 度開催されます。取締役会に付議または報告を要する事項の審議、代表取締役の業務執行に関する重要事項の審議、経営に関する意見交換ならびに情報交換を行っております。

安全委員会

社長を委員長とし営業部門担当筆頭役員、担当役員、関係会社社長ほかにより構成され月に 1 度開催されます。当社グループに共通する安全ならびに環境に関する事項の徹底・強化を図っております。また、本委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会ならびに品質環境委員会を設けております。

・情報セキュリティ委員会

担当役員を委員長としシステム関連の関係会社社長ほかにより構成され年に 2 度

開催されます。当社グループの情報資産の保安全管理の徹底・強化を図っております。

・品質環境委員会

担当役員を委員長とし、顧客満足度向上と環境問題に関わる関係会社社長ほかにより構成され、随時開催されます。各グループでの顧客満足度向上と環境問題を扱っています。

投融資運営委員会

担当役員を委員長とし、営業部門ならびに管理部門により構成され必要に応じ随時開催されます。新規投融資案件について全社的観点からその妥当性、リスク管理などについて多面的検討を行っております。

人事委員会

担当役員を委員長とし、人事グループリーダーほかにより構成され必要に応じ随時開催されます。従業員全員のレベルアップ、モチベーションの向上、人件費の適正な配分を基本方針とし、人事評価、研修、昇格について討議をしています。

5. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

(事業の核)

当社グループは引続き次の二つを事業の核として推進いたします。

- ・ 全ての液状貨物、ガス状貨物、一般炭を含むエネルギー貨物、チップなどの基礎原料を主要貨物とする海運事業
- ・ 東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産事業

なお連結経営推進のため関係会社の強化を図るとともに、上記事業周辺での新規事業を開発いたします。

(社会への貢献)

上記の事業を遂行するにあたっては安全の確保、環境保護、遵法など社会への協力、貢献に全力を上げて取り組みます。なおこれらの事項につき当社は今年7月30日にCSRに準拠した「安全・環境報告書2004」を発行し当社グループの考え方等を明らかにしております。

(リスク管理、収益力強化、財務内容強化、関係会社の強化)

経営環境は一層急激に変化するとともに、厳しさを増すと予想されますので、社会のニーズの変化への迅速な対応、海運市況、地価動向、為替変動、金利変動などのリスク管理を強化するとともに、キャッシュフローを重視し、収益力の一層の安定と強化ならびに有利子負債の削減など資産効率の向上、財務体質の強化に努めます。

また連結経営体制充実のため関係会社の強化を図ります。

(目標とする経営指標)

3ヵ年経営計画 IVC07 の主要数字の実績と見通し

単位：億円

	16年9月中間期 (実績)	17年3月期 通期見通し	IVC07(予想)		
			17年3月期	18年3月期	19年3月期
売上高	308	595	570	597	615
営業利益	40	78	64	68	69
経常利益	35	64	45	50	51
当期(中間)純利益	22	39	27	30	31
ROE	7.12%	12.16%	8.30%	8.60%	8.40%

注) ROE は当期(中間)純利益に対して算出しています。

IVC07(予想)前提：為替¥105/US\$ 燃料油価格 US\$171/MT(2004年度)以降 US\$151/MT

6. 会社の対処すべき課題

(海運業の課題)

海運業におきましては経済のグローバル化により国際的物流の増大がさらに進展する一方、わが国の原料輸入は工場の海外移転などにより今後大きな伸びを期待することは難しいと思われまますので、着実に海外展開を進めます。なお海上輸送需要の伸びに優秀な船員の供給が間に合わない状況も予測されますので、その育成、確保に努めます。また海運業の基盤である船舶管理業務については一層の充実を図り、国際的な営業展開を図りたいと考えております。

(不動産業の課題)

不動産業におきましては当社グループの営業基盤である東京都心の地価はほぼ底を打ったと思われまます、賃貸ビルの供給は引続き増加し、競争は激化するものと予想されます。当社グループといたしましては、テナントへより快適なオフィス空間を提供することに努めるとともに、計画中の汐留地区以外にも適地があれば最新鋭の賃貸ビルの取得を図ってまいります。

なお両事業とも新たに導入した統合システムを活用し顧客満足度の向上、コスト競争力の強化に努め営業基盤の強化、拡充を推進いたします。

(経営体制の強化)

さらに変化の激しい経営環境にあって迅速かつ的確な意思決定を行うとともにコーポレート・ガバナンスの体制を強化するため、システムの高度利用などにより経営体制の充実を図ってまいります。

(人材の育成と働きやすい職場環境の構築)

以上の課題を実施するには人材の強化と効率的な組織運営が不可欠でありますので、研修教育体制を整備するとともに、より働きやすい快適な職場環境の構築に取り組みます。

(IR 活動)

企業活動の状況を投資家をはじめその他全てのステークホルダーの皆様到的確、迅速にお伝えするため、IR 活動を強化、充実し社会に対し開かれた企業であるように努めます。

(3 年経営計画)

このように当社グループの対処すべき課題は多岐にわたりますが、今般これらの課題に対応するため、2004 年度からスタートする 3 年中期経営計画「IINO's Value Creation to 2007 (2007 年にいたる飯野価値創造計画)」を策定しました。

その骨子は次のとおりです。

- ・ 営業力の強化 (顧客満足度の向上、コストダウン、海運部門の海外業務強化等)
- ・ 収益力と財務体質の安定・強化
- ・ コーポレートガバナンスの充実
- ・ マンパワーの育成強化と組織の効率化
- ・ 安全環境対策、コンプライアンス、IR 活動の推進
- ・ グループ会社の強化

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間業績の概況

米国の景気は、昨年と比べると減速感が出てきたことは否めないものの、堅調な個人消費や民間設備投資の回復持続などを背景に拡大を続けております。しかしながら、原油価格の高騰や経常赤字の増大など、景気の先行きに対する懸念は払拭されていません。ユーロ圏の景気は、外需拡大により緩やかな回復が続いておりますが、雇用の改善が鈍いなど内需の回復は遅れております。イギリスでは、消費が引続き増加しており景気は堅調に推移しております。アジアの景気は輸出主導で拡大基調を維持しております。中国におきましては、景気抑制策により固定資産投資は緩やかに鈍化しましたが、輸出の増加に伴う生産の増加や国内個人消費の増加により、景気の拡大は継続しております。しかしながら、高水準の固定資産投資は続いており、現行の抑制策は今後も継続されるものと思われ、中国経済が更に減速する懸念もでております。

わが国の景気は、輸出や個人消費の堅調な拡大に支えられ回復が続いております。2004年10月1日に公表された日銀短観(9月調査)では、大企業・製造業の業況判断D.I.が26%ポイントと前回調査から4%ポイント改善しており、企業景況感の改善が引続き確認されております。雇用情勢も、未だ失業率は高水準ながら改善しております。原油価格の高騰や米国・中国をはじめとした海外経済の減速懸念などリスク要因はありますが、デフレ脱却に向け今後も景気の回復基調は継続するものと思われま

このような経済環境のもとで、当社は優位性のある事業への経営資源を集中するとともにコスト削減による収益力の向上に全社をあげて努めました。この結果当中間連結会計期間の売上高は307億95百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は39億54百万円(前年同期比29.5%増)、経常利益は35億49百万円(前年同期比88.8%増)となりました。これに特別利益として船舶の売却による売却益49百万円と特別修繕引当金の戻入益64百万円など1億27百万円を計上し、特別損失として販売用土地の評価損71百万円と投資有価証券の評価損48百万円など1億29百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は35億47百万円(前年同期比56.0%増)、中間純利益は21億81百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

事業別の状況

(イ) 海運業

米国ならびに中国における景気の拡大が牽引力となり、海運市況は総じて好調に推移し、売上高は大幅に増収となりました。

部門別の内訳をみますとオイルタンカー部門は、契約のほとんどが中長期の定期貸船であるため、安定収益を確保することができました。また一部の船腹については、好調な市況を反映して有利に契約更改を図ることができ、海運業収益は46億61百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東・アジア間航路における輸送数量が増加し同地域におけるケミカル輸送量でトップシェアを確保することができました。また新規航路として中東・地中海間航路

も開始し、米国船社との共同運航への投入船を増強するなど配船の多様化を図りました。船隊につきましては、期中に30千トン型ケミカル船1隻を加えました。この結果海運業収益は71億42百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船・LNG船とも既存長期契約への投入により安定収益を確保しました。また、今期は昨年9月末に竣工した新造LNG船のフル稼働により海運業収益が増加しました。なお中東出しアンモニア輸送契約の獲得に合わせ2007年竣工の中型ガス船の長期用船を決定しました。この結果海運業収益は37億53百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内については、中長期契約を主体に安定収益の確保に努めました。また期中に小型高齢船1隻を返船しましたが、代替として大型新造船の用船を開始し、船隊の若返りと大型化を図りました。近海では、市況は期初から上昇しましたが、中長期契約投入船が多く市況上昇の影響は限定的でした。また中国向けのケミカルガスの輸送需要拡大に対応するため、2006年度に新造船2隻の用船を決定し船腹拡充を図ることとしました。この結果海運業収益は31億32百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

貨物船部門は、木材チップ、電力向け石炭専用船に加え、ばら積み船市況が高水準で推移するなか、数量輸送契約を有利に更改し、安定収益を確保しました。この結果海運業収益は61億94百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

これらにその他海運業部門の売上高9億35百万円（前年同期比20.3%減）をくわえた結果、海運業の売上高は258億17百万円（前年同期比14.2%増）となり、営業利益は29億18百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

（ロ）不動産業

東京都内の賃貸ビル市況は、大型ビルには明るさが見えてきましたが、中小ビルは依然として厳しい市況状況が続いています。

当社グループの賃貸ビル部門につきましては、期中にテナント企業の合理化・再編成による退室もありましたが、オフィス環境の整備やきめ細かなサービスの提供に努めたほか、立地特性を活かした積極的な営業活動を行い、賃貸収益は35億14百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオが引続き高稼働を維持したことにより、事業収益は4億76百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

なお不動産戸建販売事業につきましては、事業採算の見直し等により前期をもちまして撤退しております。（前年同期売上高5億11百万円）

これらの結果、不動産業の売上高は39億90百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は10億31百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（ハ）流通小売業

石油小売業部門は、原油価格の高騰を受けガソリンの仕入れ値が急上昇し、契約顧客等に対しては販売価格への転嫁が追い付かない状況も見られましたが、コスト削減等に努めました。

これらの結果、流通小売業の売上高は10億90百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は6百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益 35 億 47 百万円（前年同期比 12 億 74 百万円増）、減価償却費 29 億 4 百万円（前年同期比 3 億 10 百万円減）、法人税等の支払額 9 億 65 百万円等により 49 億 3 百万円のプラス（前年同期比 8 億 19 百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶およびビル取得による投資支出 56 億 57 百万円、投資有価証券の取得による支出 2 億 68 百万円に対し、船舶等の売却による収入 48 億 92 百万円があり、その他もあわせ 8 億 95 百万円のマイナス（前年同期比 109 億 26 百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長短借入金の純増額 9 億 21 百万円、社債の発行による収入 10 億円、社債の償還による支出 30 億円、自己株式の取得による支出 19 百万円があり、配当金の支払額 7 億 94 百万円をあわせ 18 億 92 百万円のマイナス（前年同期比 135 億 81 百万円増）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、101 億 5 百万円（前年同期比 16 億 83 百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月中間期
株主資本比率（％）	19.8	19.3	21.1	21.7
時価ベースの株主資本比率（％）	15.2	15.8	33.8	37.7
債務償還年数（年）	9.7	11.4	11.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.6	3.6	3.7

（注）株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3. 通期の見通し

原油価格の高騰や米国・中国をはじめとした海外経済の減速懸念などリスク要因はありますが、わが国経済はデフレ脱却に向け今後も景気の回復基調は継続するものと思われま

す。このような経済環境のもと、海運業におきましては円高や燃料油の高騰などの影響もありますが、米国・中国の需要はこの下半期も堅調に推移することが予想され、海運市況はばら積み船、オイルタンカーをはじめ全部門で好調に推移すると予想しております。

不動産市況は、景気回復基調に伴い増床・移転の潜在的需要があり空室率の改善は見られるものの、賃料に対する引き下げ要求は依然として強いものと考えております。

通期の業績予想につきましては、平成 16 年 10 月 28 日に公表しました数値に変更はなく、当連結会計年度業績予想は売上高 595 億円（前期比 2.1%増） 営業利益 78 億円（前期比 31.4%増） 経常利益 64 億円（前期比 79.9%増） 当期純利益は 39 億円（前期比 72.5%増）といたしております。

また単体業績見通しは売上高 534 億円（前期比 3.1%増） 営業利益 60 億円（前期比 39.8%増） 経常利益 62 億円（前期比 84.8%増） 当期純利益 35 億円（前期比 90.9%増）といたしております（為替は 1US\$ = 105 円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$215/MT と想定）。

年間配当につきましては、1 株当たり 8 円の配当を継続させていただく予定であります。

(4) - 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		前連結会計年度 平成16年 3月31日現在		増減金額	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	18,051	12.5	15,684	11.0	2,367	17,593	13.6
現金及び預金	5,956		5,585		371	5,923	
受取手形及び売掛金	3,523		3,795		272	3,466	
たな卸資産	1,163		1,265		102	1,311	
繰延及び前払費用	1,065		1,018		47	1,003	
その他	6,352		4,033		2,319	5,969	
貸倒引当金	8		12		4	79	
固 定 資 産	125,901	87.5	126,992	89.0	1,091	112,043	86.4
(有形固定資産)	(107,487)	74.7	(109,070)	76.5	(1,583)	(95,934)	74.0
船 舶	56,465		58,118		1,653	58,420	
建物及び構築物	9,365		9,717		352	10,001	
土地	39,046		39,105		59	22,446	
建設仮勘定	2,300		1,832		468	4,789	
その他	311		298		13	278	
(無形固定資産)	(599)	0.4	(629)	0.4	(30)	(348)	0.3
電話加入権等	599		629		30	348	
(投資その他の資産)	(17,815)	12.4	(17,293)	12.1	(522)	(15,761)	12.1
投資有価証券	12,236		12,211		25	10,728	
長期貸付金	216		204		12	442	
その他	5,487		5,002		485	4,760	
貸倒引当金	124		124		0	169	
資 産 合 計	143,952	100.0	142,676	100.0	1,276	129,636	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		前連結会計年度 平成16年 3月31日現在		増減金額	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	24,401	17.0	39,874	28.0	15,473	25,695	19.8
買 掛 金	3,447		3,104		343	2,936	
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000	3,000	
短 期 借 入 金	16,215		29,495		13,280	15,873	
未 払 費 用	506		472		34	556	
未 払 法 人 税 等	1,540		944		596	1,023	
前 受 金	1,471		1,510		39	1,194	
賞 与 引 当 金	281		281		0	265	
そ の 他	941		1,068		127	848	
固 定 負 債	88,370	61.4	72,826	51.0	15,544	75,068	57.9
社 債	2,500		1,500		1,000	1,500	
長 期 借 入 金	76,639		61,021		15,618	64,665	
退 職 給 付 引 当 金	1,761		1,727		34	1,669	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	366		638		272	587	
特 別 修 繕 引 当 金	343		485		142	403	
受 入 敷 金 保 証 金	4,131		4,391		260	4,373	
そ の 他	2,630		3,064		434	1,871	
負 債 の 部 合 計	112,771	78.4	112,700	79.0	71	100,763	77.7
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	116	0.1	125	0.1	9	79	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,753	7.5	10,753	7.5	-	10,753	8.3
資 本 剰 余 金	4,086	2.8	4,086	2.9	-	3,939	3.0
利 益 剰 余 金	15,789	11.0	14,453	10.1	1,336	13,603	10.5
その他有価証券評価差額金	1,096	0.7	1,217	0.9	121	659	0.5
自 己 株 式	427	0.3	408	0.3	19	2	0.0
資 本 の 部 合 計	31,297	21.7	30,101	21.1	1,196	28,952	22.3
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	143,952	100.0	142,676	100.0	1,276	129,636	100.0

(4) - 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	30,795	100.0	28,212	100.0	2,583	58,265	100.0
売 上 原 価	24,134	78.4	22,616	80.2	1,518	47,368	81.3
売 上 総 利 益	6,661	21.6	5,596	19.8	1,065	10,897	18.7
販売費及び一般管理費	2,706	8.8	2,542	9.0	164	4,962	8.5
営 業 利 益	3,955	12.8	3,054	10.8	901	5,935	10.2
営業外収益	(982)	3.2	(196)	0.7	(786)	(539)	0.9
受 取 利 息	24		34		10	61	
受 取 配 当 金	146		104		42	149	
為 替 差 益	217		-		217	-	
投資事業収益	416		-		416	-	
持分法による投資利益	53		27		26	49	
そ の 他	126		31		95	280	
営業外費用	(1,388)	4.5	(1,370)	4.8	(18)	(2,917)	5.0
支 払 利 息	1,337		1,004		333	2,374	
為 替 差 損	-		106		106	228	
そ の 他	51		260		209	315	
経 常 利 益	3,549	11.5	1,880	6.7	1,669	3,557	6.1
特別利益	(127)	0.4	(1,292)	4.6	(1,165)	(1,323)	2.3
固定資産売却益	59		1,287		1,228	1,312	
特別修繕引当金戻入益	64		2		62	-	
貸倒引当金戻入益	4		3		1	9	
そ の 他	0		-		0	2	
特別損失	(129)	0.4	(899)	3.2	(770)	(1,179)	2.0
固定資産売却損	3		6		3	111	
固定資産除却損	1		1		0	15	
販売用不動産評価損	71		-		71	-	
投資有価証券評価損	48		-		48	-	
金利スワップ解約損	-		697		697	704	
貸 倒 損 失	-		102		102	173	
関係会社株式評価損	-		30		30	-	
関係会社整理損	-		-		-	132	
そ の 他	6		63		57	44	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,547	11.5	2,273	8.1	1,274	3,701	6.4
法人税、住民税及び事業税	1,567	5.1	1,023	3.6	544	1,548	2.7
法人税等調整額	210	0.7	147	0.5	63	41	0.1
少数株主利益又は 少数株主損失()	9	0.0	10	0.0	19	67	0.1
中間(当期)純利益	2,181	7.1	1,407	5.0	774	2,261	3.9

(4) - 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減金額	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日
	金額	金額		金額
資本剰余金期首残高	(4,086)	(3,939)	(147)	(3,939)
資本剰余金増加高	(-)	(147)	(147)	(-)
自己株式処分差益	-	147	147	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(4,086)	(4,086)	-	(3,939)
利益剰余金期首残高	(14,453)	(12,840)	(1,613)	(12,840)
利益剰余金増加高	(2,181)	(2,261)	(80)	(1,407)
中間(当期)純利益	2,181	2,261	80	1,407
利益剰余金減少高	(845)	(648)	(197)	(644)
配当金	794	604	190	604
役員賞与	50	40	10	40
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	1	1	0	0
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	-	3	3	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,789	14,453	1,336	13,603

(4) - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,547	2,273	1,274	3,701
減価償却費	2,904	3,214	310	6,195
受取利息及び受取配当金	170	138	32	211
支払利息	1,337	1,004	333	2,374
有形・無形固定資産売却益	59	1,287	1,228	1,312
金利スワップ解約損	-	697	697	704
退職給付引当金の増減額(は減少)	34	84	118	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	272	38	310	89
投資有価証券評価損	48	-	48	-
その他	320	26	294	14
小計	7,049	5,691	1,358	11,500
利息及び配当金の受取額	181	140	41	212
利息の支払額	1,362	1,047	315	2,275
法人税等の支払額	965	700	265	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903	4,084	819	8,132
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出	5,657	7,016	1,359	24,227
有形・無形固定資産の売却による収入	4,892	17,378	12,486	18,036
投資有価証券の取得による支出	268	417	149	996
その他	138	86	52	1,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	895	10,031	10,926	5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)	14,397	-	14,397	-
短期借入れによる収入	-	7,660	7,660	27,520
短期借入金の返済による支出	-	7,658	7,658	13,555
長期借入れによる収入	19,360	5,906	13,454	9,643
長期借入金の返済による支出	4,042	20,079	16,037	26,736
金利スワップ解約による支出	-	697	697	704
社債の発行による収入	1,000	-	1,000	-
社債の償還による支出	3,000	-	3,000	-
自己株式の売却による収入	-	-	-	1,028
自己株式の取得による支出	19	1	18	1,289
配当金の支払額	794	604	190	604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,892	15,473	13,581	4,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	135	186	198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,167	1,493	3,660	2,085
現金及び現金同等物の期首残高	7,834	9,909	2,075	9,909
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	6	98	10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,105	8,422	1,683	7,834

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,956	5,923	33	5,585
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331	460	129	370
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,480	2,959	1,521	2,619
現金及び現金同等物	10,105	8,422	1,683	7,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 38社（主要会社名：イノリサセビ[®] ㈱、Lodestar Navigation S.A.他36社）
- (2) 非連結子会社の数 18社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 関連会社 2社（会社名：Jipro Shipping S.A.、飯野港運㈱）
- (2) 持分法非適用会社の数
 非連結子会社 18社
 非連結関連会社 3社

3. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

- (1) 連結（新規） 2社 Serpent's Mouth Carriers S.A.、Pioneer Navigation S.A.

 連結（除外） 該当する会社はありません。

- (2) 持分法（新規） 該当する会社はありません。
 持分法（除外） 該当する会社はありません。

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち5社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：その他有価証券

 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

 時価のないもの

 株式：移動平均法による原価法によっております。

 債券：移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

たな卸資産：販売用不動産は個別法による原価法、その他は先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：船舶については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 支払利息の会計処理

原則として発生時の費用としておりますが、長期かつ重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限り、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>
	38,377百万円	36,040百万円	34,593百万円

2 担保資産及び担保付債務

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>
担保に供した資産	68,979百万円	70,611百万円	74,270百万円
担保権設定の原因となっている債務	56,374百万円	56,576百万円	64,058百万円

3 偶発債務

	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間末</u>
保証債務	2,078百万円	2,259百万円	2,451百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	89,902百万円	92,885百万円	105,218百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前中間連結会計期間および前連結会計年度は「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目として明瞭に表示するため、当中間連結会計期間末より「短期借入金の純増減額」として表示しております。

なお、当中間連結会計期間末における「短期借入れによる収入」は18,926百万円、「短期借入金の返済による支出」は 33,323百万円であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,817	3,969	1,009	30,795	-	30,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	81	102	(102)	-
計	25,817	3,990	1,090	30,897	(102)	30,795
営 業 費 用	22,899	2,959	1,084	26,942	(102)	26,840
営 業 利 益	2,918	1,031	6	3,955	-	3,955

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,610	4,593	1,009	28,212	-	28,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	25	39	64	(64)	-
計	22,610	4,618	1,048	28,276	(64)	28,212
営 業 費 用	20,717	3,456	1,049	25,222	(64)	25,158
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	1,893	1,162	1	3,054	-	3,054

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,651	8,666	1,948	58,265	-	58,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	76	125	(125)	-
計	47,651	8,715	2,024	58,390	(125)	58,265
営 業 費 用	44,019	6,412	2,024	52,455	(125)	52,330
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	3,632	2,303	0	5,935	-	5,935

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業および流通小売業に区分しています。

2. 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海 運 業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡、船舶代理、海運業に付帯する一切の業務
不 動 産 業	不動産の所有、賃貸、売買、仲介、管理、建築の設計管理、施工、フォトスタジオ運営
流 通 小 売 業	ガソリン等の石油類販売

2. 所在地別セグメント情報

開示の対象とすべき所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,233	10,596	6,507	4,494	22,830
連 結 売 上 高					30,795
海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.0%	34.4%	21.1%	14.6%	74.1%

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	1,579	7,812	5,599	3,324	18,314
連 結 売 上 高					28,212
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.6%	27.7%	19.8%	11.8%	64.9%

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）（単位：百万円）

	北 米	中 近 東	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,980	20,172	10,970	7,248	41,370
連 結 売 上 高					58,265
海外売上高の連結 売上高に占める割合	5.1%	34.6%	18.8%	12.5%	71.0%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および本国に所在する連結子会社の外航海運売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（セグメント間の内部売上高を除く）であります。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりです。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 中近東 サウジアラビア、オマーン他
- (3) アジア・オセアニア 豪州、マレーシア、インドネシア、インド他
- (4) その他の地域 欧州、アフリカ他

(6) 有 価 証 券

1. 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,418	4,198	1,780
(2) 債 券			
国債・地方債等	10	10	0
そ の 他	401	406	5
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	2,839	4,624	1,785

(2) 時価のない主な有価証券

（単位：百万円）

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,627
非上場優先株式等	4,100

2. 前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,276	3,375	1,099
(2) 債 券			
そ の 他	401	406	5
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	2,687	3,791	1,104

(2) 時価のない主な有価証券

（単位：百万円）

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,024
非上場優先出資証券	4,100

3. 前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,280	4,282	2,002
(2) 債 券			
国債・地方債等	10	10	-
そ の 他	401	407	6
(3) そ の 他	10	10	0
合 計	2,701	4,709	2,008

(2) 時価のない主な有価証券

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,573
非上場優先株式等	4,100

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上 場 会 社 名 飯 野 海 運 株 式 会 社
 コード番号 9119

上場取引所 東 大 名 福 札
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 杉本 勝之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏 名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 中間決算取締役会開催日 平成 16年11月 11日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	27,557	9.8	3,214	34.1	3,545	93.8
15年 9月中間期	25,101	14.4	2,398	83.1	1,830	73.4
16年 3月期	51,817		4,291		3,355	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	1,935	102.0	19.49	
15年 9月中間期	958	34.2	9.51	
16年 3月期	1,834		17.94	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 99,284,820株 15年 9月中間期 100,722,014株 16年 3月期 99,427,526株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円 銭		円 銭	
16年 9月中間期	-		-	
15年 9月中間期	-		-	
16年 3月期	-		8.00	

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年 9月中間期	95,087		24,503		25.8		246.85	
15年 9月中間期	81,727		22,406		27.4		222.47	
16年 3月期	93,134		23,568		25.3		236.84	

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 99,262,121株 15年 9月中間期 100,718,021株 16年 3月期 99,298,896株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 1,463,859 株 15年 9月中間期 7,959 株 16年 3月期 1,427,084 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	53,400		6,000		6,200	

通 期	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円		期 末	
	3,500		円 銭	円 銭
			8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(8) - 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成16年 9月30日現在		前 期 平成16年 3月31日現在		増 減 金 額	前 中 間 期 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	15,652	16.5	13,128	14.1	2,524	15,124	18.5
現金及び預金	2,772		2,502		270	2,530	
海運業未収金	2,195		2,230		35	1,921	
不動産業未収金	233		243		10	213	
短期貸付金	6,626		4,755		1,871	6,474	
販売用不動産	584		448		136	448	
貯蔵品	497		573		76	598	
繰延及び前払費用	1,669		1,602		67	1,924	
代理店債権	290		283		7	323	
繰延税金資産	324		190		134	225	
その他の	464		310		154	542	
貸倒引当金	2		8		6	74	
固 定 資 産	79,435	83.5	80,006	85.9	571	66,603	81.5
(有形固定資産)	(58,273)	61.3	(59,223)	63.6	(950)	(47,050)	57.6
船	14,667		15,568		901	16,456	
建物	9,204		9,553		349	9,816	
土地	33,495		33,899		404	17,240	
建設仮勘定	692		-		692	3,336	
その他	215		203		12	202	
(無形固定資産)	(256)	0.2	(284)	0.3	(28)	(8)	0.0
電話加入権等	256		284		28	8	
(投資その他の資産)	(20,906)	22.0	(20,499)	22.0	(407)	(19,545)	23.9
投資有価証券	11,072		11,110		38	9,693	
関係会社株式	3,166		3,137		29	3,307	
出資金	3,147		2,991		156	2,729	
長期貸付金	2,371		2,204		167	2,837	
その他の	1,274		1,182		92	1,151	
貸倒引当金	124		125		1	172	
資 産 合 計	95,087	100.0	93,134	100.0	1,953	81,727	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成16年 9月30日現在		前 期 平成16年 3月31日現在		増減金額	前 中 間 期 平成15年 9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流動負債	18,682	19.6	34,273	36.8	15,591	20,483	25.1
海運業未払金	1,308		1,261		47	1,266	
不動産業未払金	316		225		91	183	
一年内償還予定の社債	-		3,000		3,000	3,000	
短期借入金	4,640		18,140		13,500	4,740	
一年内返済予定の長期借入金	8,281		8,038		243	7,963	
未払金	365		466		101	351	
未払費用	466		416		50	523	
未払法人税等	1,462		841		621	975	
前受金	1,489		1,511		22	1,220	
賞与引当金	185		197		12	177	
その他	170		178		8	85	
固定負債	51,902	54.6	35,293	37.9	16,609	38,838	47.5
社債	2,500		1,500		1,000	1,500	
長期借入金	42,799		26,546		16,253	30,791	
退職給付引当金	1,061		1,053		8	1,031	
役員退職慰労引当金	260		538		278	497	
特別修繕引当金	82		177		95	152	
繰延税金負債	486		604		118	202	
受入敷金保証金	4,182		4,444		262	4,437	
その他	532		431		101	228	
負債合計	70,584	74.2	69,566	74.7	1,018	59,321	72.6
(資 本 の 部)							
資本金	10,753	11.3	10,753	11.5	-	10,753	13.1
資本剰余金	4,086	4.3	4,086	4.4	-	3,939	4.8
資本準備金	3,894		3,894		-	3,894	
自己株式処分益	192		192		-	45	
利益剰余金	9,054	9.5	7,964	8.6	1,090	7,088	8.7
利益準備金	1,125		1,125		-	1,125	
特別償却準備金	947		1,299		352	1,299	
海外投資等損失準備金	1		1		0	1	
圧縮記帳積立金	70		72		2	72	
中間(当期)未処分利益	6,911		5,467		1,444	4,591	
その他有価証券評価差額金	1,037	1.1	1,173	1.2	136	628	0.8
自己株式	427	0.4	408	0.4	19	2	0.0
資本合計	24,503	25.8	23,568	25.3	935	22,406	27.4
負債・資本合計	95,087	100.0	93,134	100.0	1,953	81,727	100.0

(8) - 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日		前 中 間 期 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		増 減 金 額	前 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益	(27,557)	100.0	(25,101)	100.0	(2,456)	(51,817)	100.0
海 運 業 収 益	24,002		20,874		3,128	43,913	
不 動 産 業 収 益	3,555		4,227		672	7,904	
営 業 費 用	(24,343)	88.3	(22,703)	90.4	(1,640)	(47,526)	91.7
海 運 業 費 用	20,517		18,474		2,043	39,535	
不 動 産 業 費 用	2,210		2,864		654	5,178	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,616		1,365		251	2,813	
営 業 利 益	3,214	11.7	2,398	9.6	816	4,291	8.3
営 業 外 収 益	(911)	3.3	(403)	1.6	(508)	(716)	1.4
受 取 利 息	45		65		20	113	
有 価 証 券 利 息	2		3		1	4	
受 取 配 当 金	155		324		169	365	
為 替 差 益	153		-		153	-	
投 資 事 業 収 益	416		-		416	-	
そ の 他	140		11		129	234	
営 業 外 費 用	(580)	2.1	(971)	3.9	(391)	(1,652)	3.2
支 払 利 息	526		567		41	1,069	
社 債 利 息	14		44		30	89	
そ の 他	40		360		320	494	
経 常 利 益	3,545	12.9	1,830	7.3	1,715	3,355	6.5
特 別 利 益	(39)	0.1	(85)	0.3	(46)	(87)	0.1
固 定 資 産 売 却 益	30		43		13	43	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		42		33	44	
特 別 損 失	(321)	1.2	(247)	1.0	(74)	(336)	0.6
固 定 資 産 売 却 損	-		51		51	154	
固 定 資 産 除 却 損	1		1		0	8	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	265		-		265	-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	48		-		48	-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		102		102	-	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		30		30	-	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-	132	
そ の 他	7		63		56	42	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,263	11.8	1,668	6.6	1,595	3,106	6.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,492	5.4	978	3.9	514	1,417	2.7
法 人 税 等 調 整 額	164	0.6	268	1.1	104	145	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,935	7.0	958	3.8	977	1,834	3.5
前 期 繰 越 利 益	4,976		3,995		981	3,995	
子 会 社 株 式 消 却 損	-		362		362	362	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,911		4,591		2,320	5,467	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産：個別法による原価法によっております。

貯蔵品：先入先出法による原価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末	前事業年度	前中間会計期間末
25,385百万円	24,250百万円	22,921百万円

2 担保資産及び担保付債務

当中間会計期間末	前事業年度	前中間会計期間末
担保に供した資産	24,615百万円	25,771百万円
担保権設定の原因となっている債務	23,286百万円	22,681百万円
	27,245百万円	27,245百万円

3 偶発債務

当中間会計期間末	前事業年度	前中間会計期間末
保証債務	39,113百万円	39,170百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	89,902百万円	92,886百万円
	105,218百万円	105,218百万円

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。